

7 神栖市業界研究会運営業務

公募型プロポーザル実施要領〔様式一覧〕

様式番号	様式名称
様式第 1 号	参加表明書
様式第 2 号	質問書
様式第 3 号	企画提案書
様式第 4 号	会社概要
様式第 5 号	業務実績
様式第 6 号	業務実施体制
様式第 7 号	見積書
様式第 8 号	辞退届

参加表明書

令和 年 月 日

神栖市長 石 田 進 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

7 神栖市業界研究会運營業務に係るプロポーザルについて、参加の希望を表明します。
なお、書類の記載事項及び参加資格者の要件を満たしていることは事実と相違ないことを
誓約します。

1 事業者の概要

住 所	〒
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	

2 連絡先等

部 署 名	
(ふりがな) 担 当 者 名	
電 話	
F A X	
E - M A I L	

3 参加資格について

No	確認事項	該当の有無
①	地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項	有 ・ 無
②	指名停止の措置	有 ・ 無
③	会社更生法に基づく更生手続開始の申立て	有 ・ 無
④	民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立て	有 ・ 無
⑤	役員等が、暴力団、暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している	有 ・ 無
⑥	※市内に営業所を有する場合 市納税義務に対し完納している	有・無・市内営業所を有さない
⑦	過去3年間（令和4年4月1日以降）において、国、都道府県又は市区町村の発注による本業務の内容と同種の業務を元請として受注した実績を有する	有 ・ 無

※該当するものに「○」を記入すること。

様式第 2 号

質 問 書

神栖市長 石 田 進 様

令和 年 月 日

7 神栖市業界研究会運営業務に係るプロポーザルについて、次のとおり質問をいたします。

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

No	質問事項
1	
2	
3	
4	
5	

(連絡先) 担当者氏名
電話番号
FAX 番号
E-mail アドレス

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

神栖市長 石 田 進 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

7 神栖市業界研究会運營業務に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり企画提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載に相違はありません。

【提出書類】

- ☐ 会社概要（様式第 4 号）
- ☐ 業務実績（様式第 5 号）
- ☐ 業務実施体制（様式第 6 号）
- ☐ 企画提案書（任意様式）
- ☐ 業務工程表（任意様式）
- ☐ 見積書（様式第 7 号）

（連絡先）担当者氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail アドレス

会 社 概 要

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

〔会社概要〕

設 立		資本金	
主 な 事 業 概 要			
同種業務の実績	様式第 5 号のとおり		
常 勤 職 員 数	計 名		

業 務 実 績

No.	年度	業務名	発注者 (自治体名)	履行期間	業務概要

- ※ 1 証拠書類として、実績を証明する書類（契約書の写し等）を添付すること。
- ※ 2 本様式は例示であり、同等の項目の記載があれば、別の様式でも可とする。
- ※ 3 過去 3 年間（令和 4 年 4 月 1 日以降）の、国、都道府県又は市区町村の発注による、学生就労支援及び企業人材確保支援に係る合同企業説明会の企画、運營業務の契約実績を記載すること。
- ※ 4 記載欄が足りない場合は、適宜追加し作成すること。

業 務 実 施 体 制

業務関係 区分	所属・役職	氏名	担当する業務内容
統括技術者			
主任技術者※			
担当技術者			

※プレゼンテーションにおける説明者

見 積 書

業務名 7 神栖市業界研究会運営業務

金額	¥		百万			千			円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本プロポーザルでの提案内容による業務委託料については、上記金額を予定しています。

令和 年 月 日

神栖市長 石 田 進 様

〔見積者〕

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

※ 内訳書（任意様式）は添付資料のとおり。

様式第 8 号

辞 退 届

令和 年 月 日

神栖市長 石 田 進 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

7 神栖市業界研究会運営業務に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき参加について辞退します。

(連絡先) 担当者氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail アドレス